



2024年（令和6年度）

全国公立学校教頭会の調査

<緊急課題に関する速報>

課題Ⅰ 教員不足問題に関する実態

課題Ⅱ 副校長・教頭マネジメント支援員の配置

課題Ⅲ GIGA スクール構想への対応

【調査対象】 全国公立学校教頭会 全会員

【調査期間】 2024年(令和6年) 6月～7月

【回答率】 79.53% (21,794名)

全国公立学校教頭会 総務・調査部

2024 全公教調査 緊急課題に関する速報について

「全国公立学校教頭会の調査」の目的は、次の2つである。

- ① 副校長・教頭のおかれている現状を的確に把握し、教育現場の課題解決並びに副校長・教頭職の地位向上を図るための資料とする。
- ② 副校長・教頭の責務や職能に対する正当な評価と、それに見合った待遇についての改善を求め、個々の副校長・教頭が日々の職務遂行に誇りと自信と希望をもって、校長と共に学校運営ができるようにするための資料として活用する。

調査を実施して得られたデータは、日本全国の副校長・教頭の置かれている状況や学校現場における課題を明確に示すものであり、全会員の声が集約された貴重なデータである。

今回、緊急課題として調査したことは、**1. 教員不足問題の現状** **2. 副校長・教頭マネジメント支援員について** **3. GIGA スクール構想への対応**である。調査の分析により、副校長・教頭の負担が増加していることについて根拠をもって伝えることができる。また、この緊急課題についても調査を継続してきているが、わずかな変化を見ることはできるが、改善には至っていないことが分かる。

教員不足問題については、依然深刻な状況が続いている。欠員が生じた場合、必要な人材をすぐに得ることは難しいため、副校長・教頭が学級担任等を務めるしか方法はなく、一日の中で担任業務をしてから本来の業務にあたる必要があり、校務が滞るとともに疲弊していくばかりである。児童生徒の学びの保障の観点からも早急な対応が求められる。先日、「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（答申）」が文部科学省から出され、教職調整額の増額などの議論が進められているが、身近なところからは、「私たちの給料はいいから、そのお金で人をつけてほしい」という声も聞こえてきた。それほどに今、現場は人員を必要としている。しかし、そもそも教職を志す人がいなければ現場に人が入ってくるはずもなく、まずは教職員の処遇改善が必要だということも理解できる。

副校長・教頭マネジメント支援員については、全国で1000人の配置があった。実際に配置されている学校の副校長によれば、配置されていることでかなりの余裕が生まれ、安定した学校運営ができているということである。主に東京都で536名のマネジメント支援員が配置されているが、今後増員され全国に広がっていくことを望む。

GIGA スクール構想への対応については、1人1台端末と高速大容量のネットワーク通信の整備が進み、児童生徒が日常的に端末を活用できる環境が整ってきたことが分かる。それに伴い、管理や運営を支援するための専門スタッフが必要になると考えられるが、人員の配置は依然進んでいない。そのような支援をするスタッフが学校教育や子供たちに指導することについてあまり理解がない人であった場合、実際に授業等で活用する場面で支援をしてもらうことに躊躇してしまうことも考えられる。子供たちと教員の手元に端末がある状況の中で、教職員がまずは使ってみることが重要であり、その中から優れた実践や活用能力に長けた人材が生まれてきている。校内研修などをとおして活用が進んできた自治体や学校も増えてきているのではないか。管理の面で支援が必要であることは理解できるが、運用の面では、今後教職員が自立してICTを活用していくことができればそれに越したことはないのではないかと考える。

緊急課題Ⅰ 教員不足問題の現状

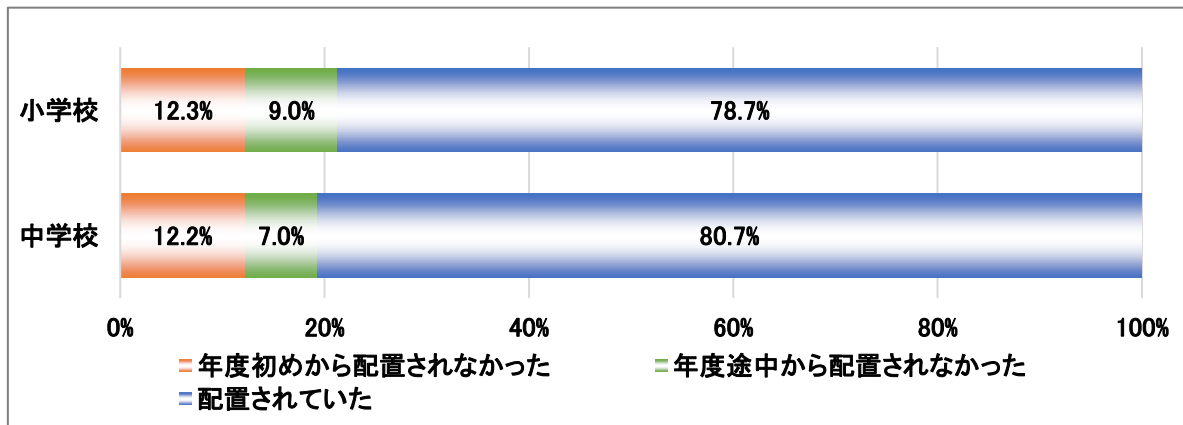
＜令和5年度の教員配置状況＞

本来配置される教師 およそ 20%の学校で欠員発生

【質問 32】 令和5年度に本来配置される教師が配置されなかったことがありますか。

*()は昨年度数値

(1)年度初めから配置されなかった	小 12.3%(11.5%)	中 12.2%(12.1%)
(2)年度途中から配置されなかった	小 9.0%(9.4%)	中 7.0%(7.8%)
(3)配置されていた	小 78.7%(79.2%)	中 80.7%(80.1%)



＜分析＞

小学校では 12.3%、中学校では 12.2%の学校で、年度当初に配置されるべき教員の配置がなかった。また、小学校では 9.0%、中学校では 7.0%の学校で、年度途中から配置されるべき教員の配置がなかった。一年間、定数を満たした状態で運営できた学校は約 8 割であった。それぞれの数値に、令和 4 年度と大きな差異はない。

＜考察＞

小学校の 12.3%、中学校の 12.2%が、欠員の状態で年度をスタートしている。また、出産や育児にともなう休暇や、療養等によって年度途中に生じた欠員を解消できなかった学校が、小学校で 9.0%、中学校で 7.0%あった。令和 4 年度同様、約 2 割の学校で一年間に欠員が生じている時期があったということになり、危機的状況が続いていると言える。

緊急課題 I 教員不足問題の現状

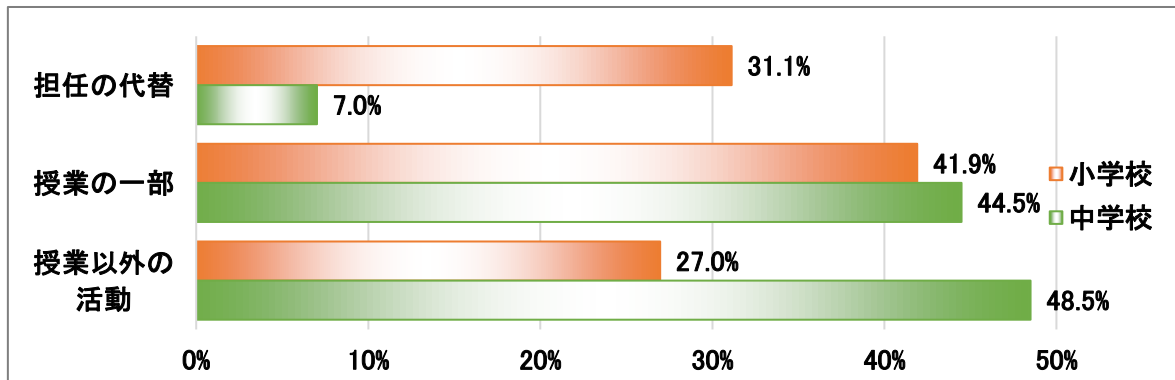
<配置されなかった時の副校長・教頭の関与>

副校長・教頭が担任の代替をしているケースも

※ () は昨年度の数値

【質問 33】 配置されなかった時に副校長・教頭としてどのように関わりましたか。

(1)担任の代替	小	31.1%(31.5%)	中	7.0%(7.1%)
(2)授業の一部	小	41.9%(41.5%)	中	44.5%(43.4%)
(3)授業以外の活動	小	27.0%(27.0%)	中	48.5%(49.5%)



<分 析>

ここで示す割合は、【質問 32】で「未配置があった」と回答した数が分母となっている。全体に対する割合に直すと、副校長・教頭が「授業の一部」を担うケースは小学校で 8.9%、中学校で 8.6%。「担任の代替」を担うケースは小学校で 6.6%、中学校で 1.3%、小中学校全体で 4.8%、「授業以外の活動」を担うケースは小学校で 5.7%、中学校で 9.3%となっており、令和 4 年度とほぼ同程度の数値になっている。

<考 察>

令和 4 年度と大きな変化はないが、副校長・教頭が「担任の代替」を担うケースが小中学校全体の 4.8%となっている状況は深刻である。代替教員が見つからない、校内でのやりくりもできない。そうした限界的な状況になって、副校長・教頭が学級担任を担っている。これは児童生徒の学びの保障ということに加えて、過労死につながる恐れもある、放置できない危機的な状況であると思わざるを得ない。

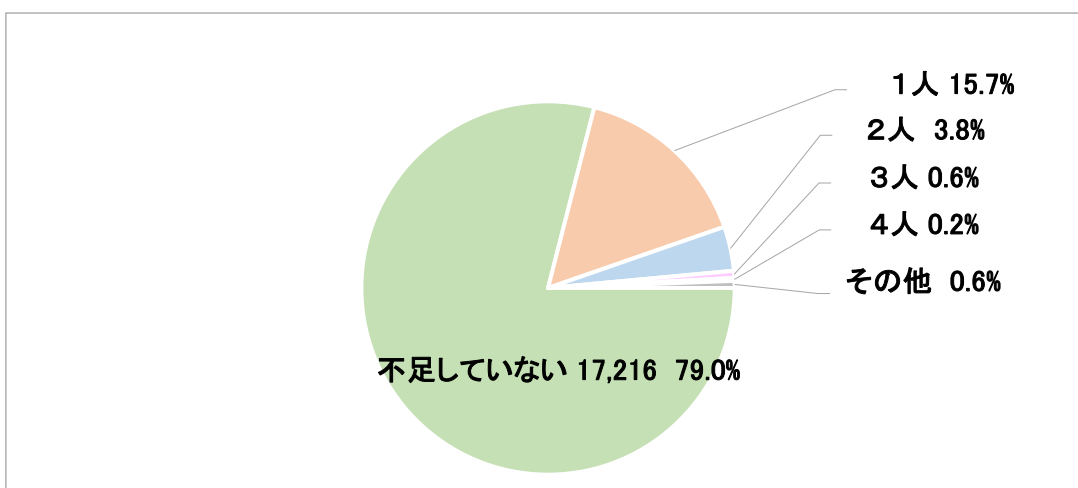
緊急課題 I 教員不足問題の現状

<令和 6 年度の教員配置状況>

年度当初からの未配置の発生、 さらに不足が生じている可能性も

【質問 34】今年度始業式の時点で本来配置される教職員が不足していますか。

(1) 不足していない	79.0%
(2) 1人	15.7%
(3) 2人	3.8%
(4) 3人	0.60%
(5) 4人	0.20%
(6) その他	0.60%



<分 析>

グラフの数値は小中学校合計の数値である。年度当初に何らかの未配置があったのは、全体の約 21%となっており、これは全国で 4,500 校以上ということになる。その中でも複数人の未配置となっているのが、1100 校以上となっている。

<考 察>

年度当初のスタート時点から未配置が起きている学校では、その後も未配置が増えてしまう可能性がある。【質問 32】の回答結果を見ると、年度途中から未配置が起きているケースが小中学校平均で 8.3%あるため、年度当初より、さらに状況は悪化していると思われる。

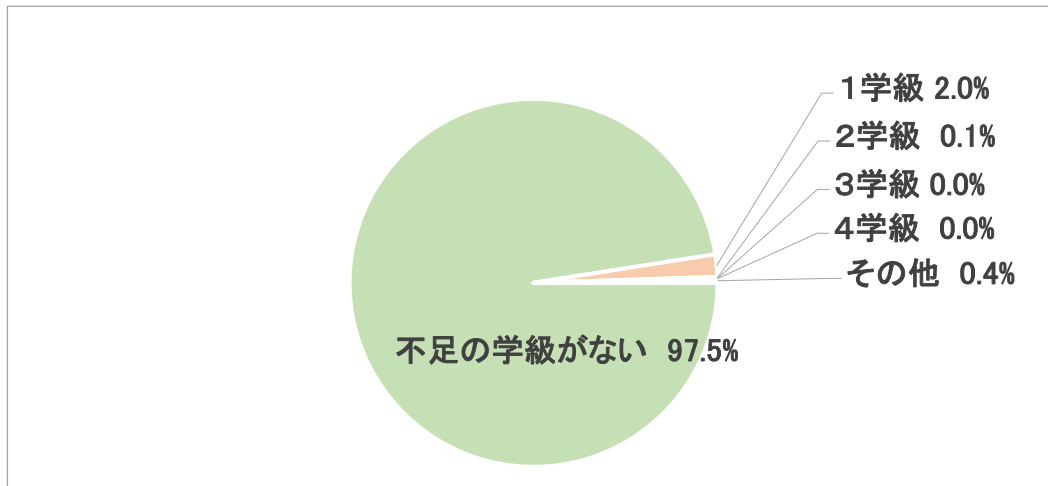
緊急課題Ⅰ 教員不足問題の現状

<今年度当初の学級担任不在>

学級開きの学級担任不在、懸念される児童生徒の不安

【質問 34-2】今年度始業式時点で教育不足による学級担任不在の学級がありますか。

(1) 不足の学級がない	97.5%
(2) 1学級	2.0% (429校)
(3) 2学級	0.1% (27校)
(4) 3学級	0.00% (5校)
(5) 4学級	0.00% (2校)
(6) その他	0.40% (78校)



<分析>

始業式時点で学級担任不在の学校は2.5%となっているが、【質問 33】「配置されなかった時に副校長・教頭としてどのように関わりましたか」では、「担任の代替」という回答が小中学校合計で4.8%となっており、その数値が増加している。

<考察>

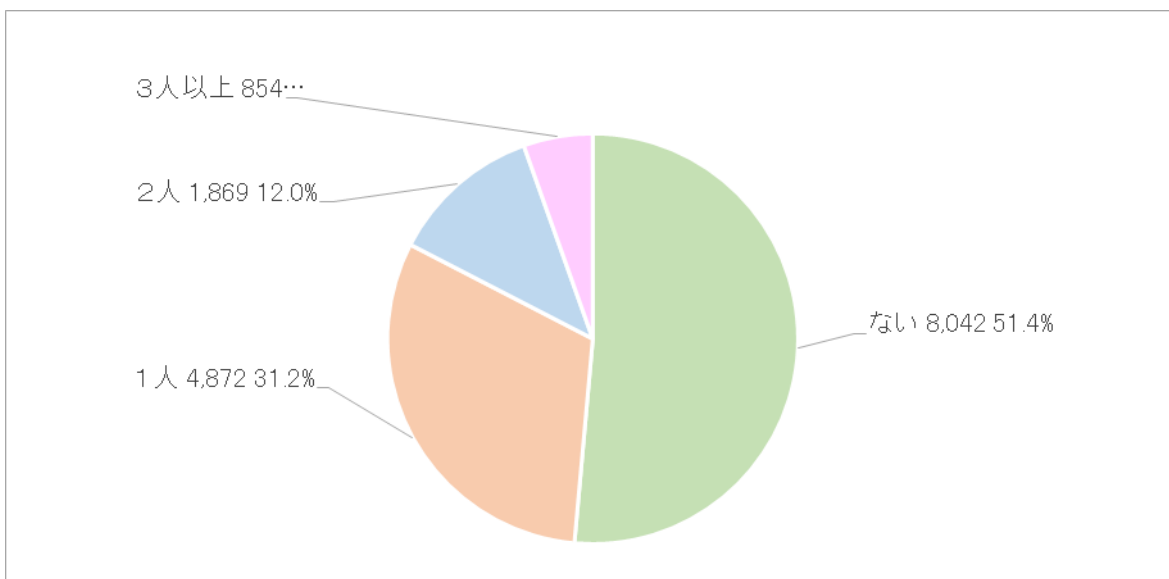
学級担任がいない中で学級開きが行われている。児童生徒、保護者は不安な気持ちで新年度を迎えているのではないかと考えられる。また、【質問 33】「配置されなかった時に副校長・教頭としてどのように関わりましたか」の回答結果と比較してみると、始業式時点での学級担任不在の多くを副校長・教頭が補完しているのではないかと考えられる。年度初めをとりあえず乗り切るための対応が改善することなく、さらに年度途中で学級担任の不在が増加しているのであれば、たいへん危機的な状況であったと思わざるを得ない。

緊急課題Ⅰ 教員不足問題の現状

<小学校高学年の専科配置>

50%以上の学校で配置なし

【質問36】 今年度小学校高学年専科の配置がありましたか。



〈分 析〉

小学校高学年の専科の配置がない学校が、51.4%で半分を超えている。1人しか配置されていない学校と合わせると、80%を超えてしまう。3人以上配置されている学校は、わずか5.5%である。

〈考 察〉

専科として配置されることが多い教科は、音楽科や図画工作科、理科、家庭科と思われる。実技教科では指導する教員に、専門性を問われることになる。児童の立場から考えると、専門性を備えた教員から学ぶ機会を得られることは、中学校生活に向けた教科担任制へ移行するという観点からも、貴重な時間と考える。専科教員が配置されることのメリットやデメリットを考慮したとしても、専科教員の配置がないことによる、学級担任の負担感は否めない。逆に専科教員の配置がある場合、教員同士の児童に関する情報共有の時間が必要となる。その場合、共有する時間をどのように設定するか、課題となることが考えられる。

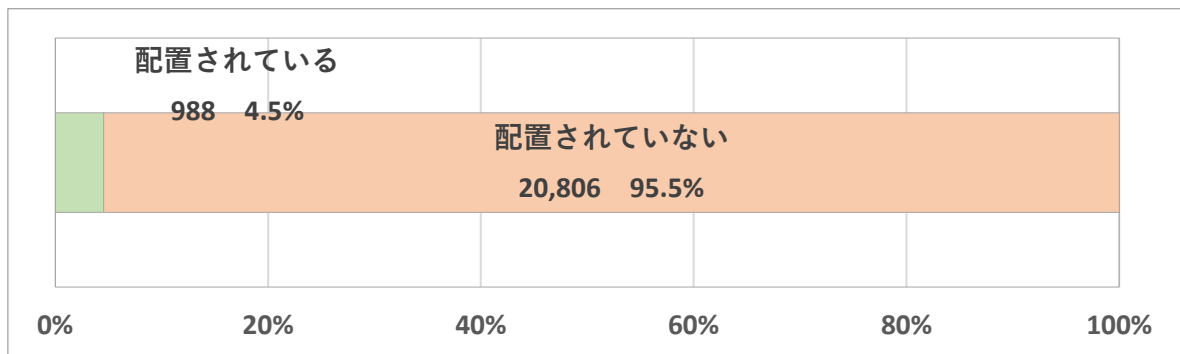
緊急課題Ⅱ 副校長・教頭マネジメント支援員の配置

<副校長・教頭マネジメント支援員配置状況>

東京都はすでに先行実施、 全国的には配置はこれから

【質問 35】あなたの学校には副校長・教頭マネジメント支援が配置されていますか。

- (1) 配置されている 4.5%
- (2) 配置されていない 95.5%



<分析>

副校長・教頭マネジメント支援員が配置されているのは988校、4.5%となっている。令和6年度から始まった制度で、全国で1,000人の配置を目指して予算化された。

<考察>

東京都では2017年度より副校長・教頭マネジメント支援員の配置が先行実施されており、すでに536校で配置されている。東京都の数値を除いて計算すると他の道府県の配置率は2%程度で、まだまだこれから、という状況である。必要な予算の2/3は自治体の負担であるため、今後も各自治体の理解を求めていく必要がある。

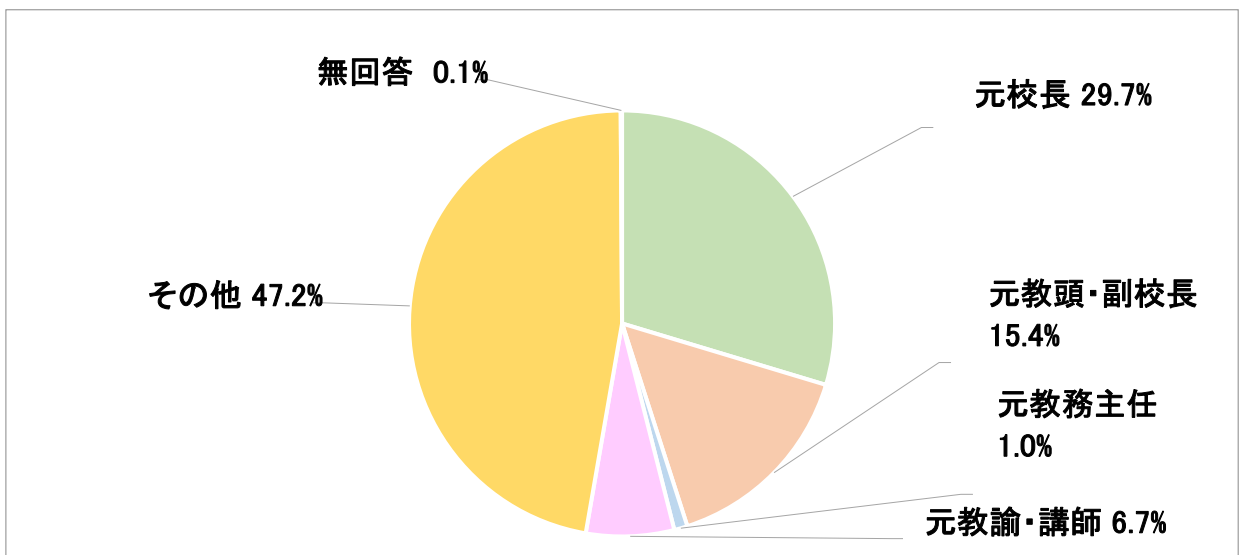
緊急課題Ⅱ 副校長・教頭マネジメント支援員の配置

<副校長・教頭マネジメント支援員の元職>

半数近くが学校現場未経験の方々

【質問 35-2】 副校長・教頭マネジメント支援はどのような方ですか。

(1) 元校長	29.7%
(2) 元教頭・副校	15.4%
(3) 元教務主任	1.0 %
(4) 元教諭・講師	6.7 %
(5) その他	47.2 %
(6) 無回答	0.1 %



<分析>

元校長が 29.7%、元教頭・副校長が 15.4%、元教務主任が 1.0%、元教諭・講師が 6.7%、行政や民間の元事務職などは、「その他」47.2%に含まれている。

<考察>

「その他」には学校現場の経験のない方が一定数含まれている。今後この制度を広め、全校配置を目指していく際には、学校現場未経験の支援員さんにどのような仕事を担当していただくか、副校長・教頭と相互に支えあう関係をどのように構築していくかが大切になってくると思われる。

緊急課題Ⅲ GIGA スクール構想への対応

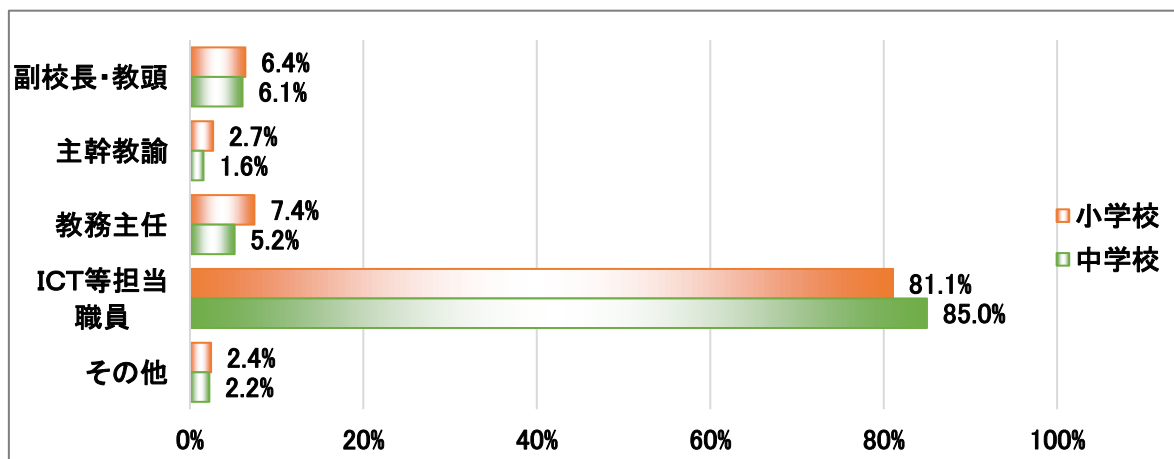
<GIGA スクールの校内運用の担当>

ICT担当教員による校内運用が進む

【質問 39】GIGA スクールの校内運用は主に誰が担当していますか。

* () は昨年度数値

	小	中
(1)副校長・教頭	6.4%(6.3%)	6.1%(6.1%)
(2)主幹教諭	2.7%(2.0%)	1.6%(1.6%)
(3)教務主任	7.4%(8.0%)	5.2%(5.5%)
(4)ICT等担当職員	81.1%(81.5%)	85.0%(84.9%)
(5)その他	2.4%(2.1%)	2.2%(1.9%)



<分析>

小学校では、81.1%、中学校では85.0%の学校で、「ICT等担当職員」によって端末等の管理・運用がなされており、昨年度に比べて大きな変化は見られなかった。

<考察>

今回の調査からは、「ICT等担当職員」がGIGAスクールサポーターであるのか、ICT支援員であるのか、あるいは校務分掌上割り当てられた役割であるのかを読み取ることはできない。しかし、GIGAスクールサポーターやICT支援員の配置状況から推測すると、大半は校務分掌上の役割を担った教員であると推測される。1人1台端末を管理していくためには、ICT等担当職員、副校長・教頭、教務主任等の負担の増加につながっていることは否定できない。また、微増ではあるが、「その他」が小学校、中学校ともに0.3%増加していることに注目したい。行政または地域の力を得ているのか。そこに改善のためのヒントが生まれてくることも考えられる。

緊急課題Ⅲ GIGA スクール構想への対応

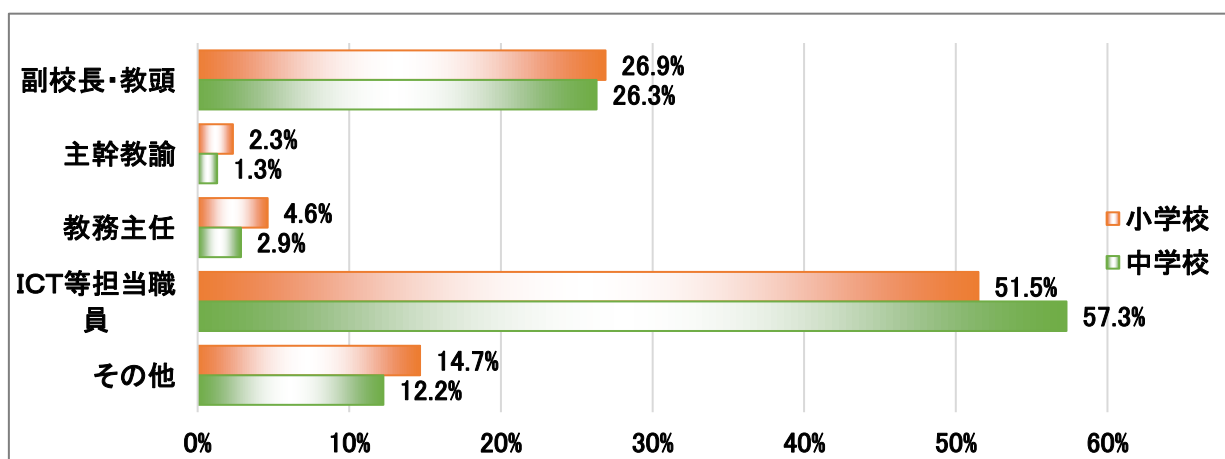
＜端末やネットワークの修理依頼等、不具合への対応＞

維持管理への副校長・教頭の負担が続く

【質問 40】 GIGA 端末やネットワークの修理依頼等不具合への対応はだれが行いますか。

* () は昨年度数値

(1)副校長・教頭	小	26.9%(28.2%)	中	26.3%(28.2%)
(2)主幹教諭	小	2.3%(1.9%)	中	1.3%(1.2%)
(3)教務主任	小	4.6%(5.3%)	中	2.9%(3.3%)
(4)ICT等担当職員	小	51.5%(49.7%)	中	57.3%(55.2%)
(5)その他	小	14.7%(14.8%)	中	12.2%(12.2%)



〈分析〉

端末やネットワークの管理（故障等への対応）は、小学校の 51.5%、中学校の 57.3%の学校において ICT等担当職員が担っている。昨年度と比較すると、小学校では 1.8%、中学校では 2.1%増加している。昨年度の調査においても「ICT等担当職員」の割合が増加していたため、割合としてさらに増加している。

〈考察〉

【質問 39】と同様に、主に ICT等担当職員と副校長・教頭が端末のネットワークの管理（故障等への対応）を担っている。【質問 39】と異なる点としては、運用より管理（故障等への対応）においては、小学校、中学校ともに副校長・教頭が担う割合が高くなっている。端末の修理の依頼等は教育委員会とのやりとりが多くなるため、副校長・教頭の負担になることは言うまでもない。端末を導入してから時間が経過してきた今、端末の入れ替えを計画している自治体も多いと思われる。GIGA スクール構想により、端末やネットワークの管理という業務が副校長・教頭の仕事に加わり、負担の増加につながっている現状が見られる。ICT等担当職員の割合が増加した分、副校長・教頭の割合が減じている。導入から時間が経過し、副校長・教頭以外の職員でも十分担うことができる仕事であると認識されてきたのではないかと考えられる。

緊急課題Ⅲ GIGA スクール構想への対応

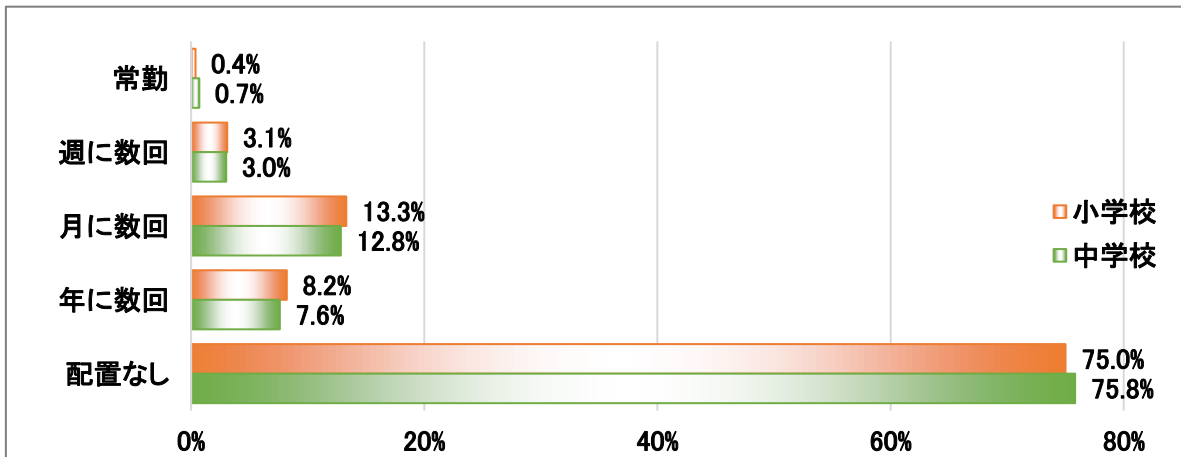
<GIGA スクールサポーターの配置状況>

75%以上の学校で配置なし

【質問 41】昨年度の GIGA スクールサポーター(学校の環境整備)配置状況について

* () は昨年度数値

(1)常 勤	小	0.4%(0.4%)	中	0.7%(0.6%)
(2)週に数回	小	3.1%(3.0%)	中	3.0%(3.2%)
(3)月に数回	小	13.3%(13.8%)	中	12.8%(12.7%)
(4)年に数回	小	8.2%(9.1%)	中	7.6%(8.1%)
(5)配置なし	小	75.0%(73.7%)	中	75.8%(75.4%)



<分 析>

令和5年度、さらにその前から、GIGA スクールサポーターが常勤で配置されていた学校は、小学校、中学校ともにほとんど増えていない。また、小学校においては配置なしの学校が増えた。

<考 察>

GIGA スクールサポーターが常勤で配置されている学校は、ほとんどない。頻度の差こそあれ、配置されている学校は、小学校で25.0%、中学校で24.1%である。GIGA スクール構想が告知されて4年以上経過しているが、専門職であるGIGA スクールサポーターにその環境整備を頼ることができない学校が、小学校、中学校ともに75%を超えた。行政も予算削減を考えたとき、ICT関係の人員を削減する傾向がある。

緊急課題Ⅲ GIGAスクール構想への対応

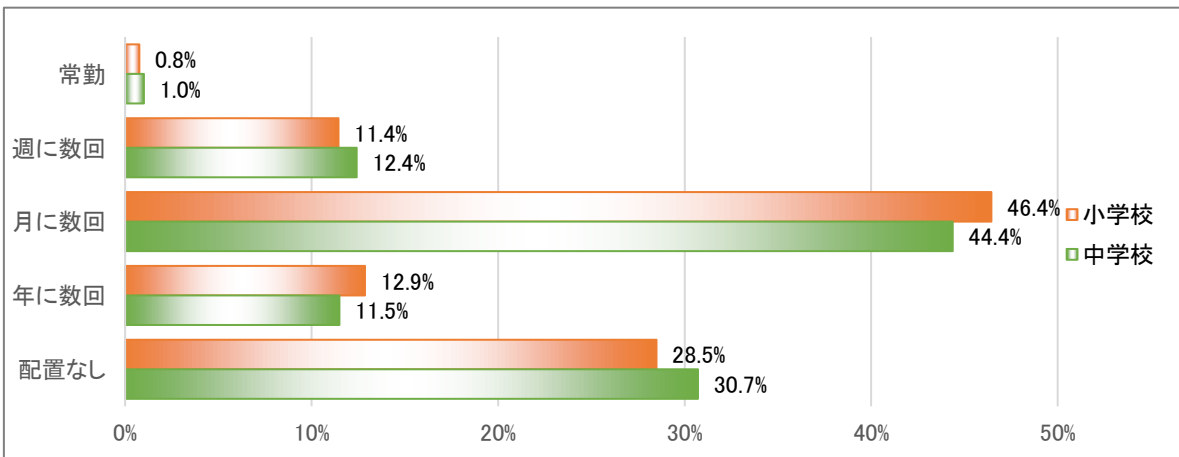
<ICT支援員の配置状況>

約半分の学校で月に数回の配置 活用は依然進まず

【質問 42】 昨年度のICT支援員配置状況について

* () は昨年度数値

(1)常 勤	小	0.8%(0.6%)	中	1.0%(1.2%)
(2)週に数回	小	11.4%(11.0%)	中	12.4%(12.1%)
(3)月に数回	小	46.4%(47.8%)	中	44.4%(45.7%)
(4)年に数回	小	12.9%(12.7%)	中	11.5%(12.3%)
(5)配置なし	小	28.5%(31.7%)	中	30.7%(33.7%)



<分 析>

ICT支援員の勤務体系として一番多いのは、「月に数回」であり、「常勤」や「週に数回」の割合ともに前年度とほぼ変わりがなかった。ICT支援員の「配置なし」の学校は、小学校で28.5%、中学校で30.7%となっている。

<考 察>

ICT支援員の配置の割合は、前年度に比べると若干の増加があるが、毎日活用できる状況にある学校が約1%にとどまり、配置されていない学校が約30%近くある。この状況では、ICT環境の整備や、児童生徒及び教職員のICT活用能力の向上に寄与しているとは言えない。1人1台端末を積極的に活用し、児童生徒の学力向上や資質・能力の育成を図るためには、できる限り頻繁に活用できるよう配置されることが望まれる。また、教職員が端末を積極的に活用する姿勢がなければ、人員を削減されてしまうこともある。

特定の職員に偏ることなく、教職員全体で活用する力を高めていくことが必要である。教職員の力だけで全体のICT活用能力を十分に高めることができるのであれば、支援を得なくても活用は進んでいく。GIGAスクール構想が始まってから時間が経過し、GIGAスクールサポーター、ICT支援員の活用のしかたやその必要性についても改めて見直す時期にきているのではないかと。